

令和4年9月16日

山口県教育委員会会議議案

山口県教育委員会

令和4年度

山口県教育委員会の点検・評価報告書(案)

(令和3年度実施分)

令和4年9月

山口県教育委員会

目 次

◆点検・評価の概要	1
◆山口県教育委員会の活動状況に係る点検・評価	2
◆事務事業の実施状況に係る点検・評価	6
◆評価結果の一覧	8

<施策の評価結果>

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

1 キャリア教育の推進	14
2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	15
3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	17
4 進路指導の充実	18
5 読書活動の推進	19
6 学校における人権教育の推進	20
7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	21
8 体力向上の推進	23
9 食育の推進	25
10 健康教育の推進	26
11 特別支援教育の推進	27
12 幼児期における取組の充実	29
13 少人数教育の推進	30

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14 地域連携教育の充実	31
15 家庭教育支援の充実	33
16 社会教育施設等を活用した教育の充実	34

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	35
18	地域社会における人権教育の推進	36
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	37
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	38
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	39

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	40
23	学校安全の推進	41
24	学校における働き方改革の推進	42
25	教職員の資質能力の向上	43
26	校種間連携・一貫教育の推進	45
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	46
28	私学の振興	47
29	修学支援の充実	48

<緊急・重点プロジェクトの評価結果>

(1)	「地域教育力日本一」推進プロジェクト	49
(2)	教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	50
(3)	確かな学力育成プロジェクト	52
(4)	豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	53
(5)	魅力ある学校づくりプロジェクト	56
(6)	教職員人材育成プロジェクト	57
(7)	安心・安全な学校づくりプロジェクト	60

◆	主な推進指標の到達状況	61
---	-------------	----

点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）第26条の規定により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行（以下「事務事業」という。）の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、報告書を作成し、議会に提出の上、公表することとされている。

山口県教育委員会は、法の趣旨を踏まえ、点検・評価を行い、その結果を公表することで、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たすこととする。

2 点検・評価の対象

(1) 山口県教育委員会の活動状況

(2) 山口県教育委員会の事務事業の実施状況

※「山口県教育振興基本計画」の施策体系に基づき、点検・評価を実施

<参考：根拠条文>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

山口県教育委員会の活動状況

に係る点検・評価

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議等の開催状況

山口県教育委員会は、令和3年度に教育委員会会議を12回開催し、議案63件、協議事項6件、報告事項40件の審議等を行った。

【教育委員会会議等の開催状況】

回	開催月日	定例会	臨時会	議案	協議事項	報告事項	備考
1	令和3年 4月15日(木)	○		2	0	2	
2	令和3年 5月18日(火)	○		3	0	4	
3	令和3年 6月18日(金)	○		3	1	5	
4	令和3年 7月21日(水)	○		2	0	0	
5	令和3年 8月24日(火)	○		4	2	2	
6	令和3年 9月 6日(月)	○		2	0	3	
7	令和3年10月26日(火)	○		4	0	8	
8	令和3年11月25日(木)	○		6	1	4	
9	令和3年12月23日(木)	○		1	0	3	
10	令和4年 1月25日(火)	○		3	0	2	
11	令和4年 2月24日(木)	○		13	2	2	
12	令和4年 3月23日(水)	○		20	0	5	
合計			12	63	6	40	
				計109			

【移動教育委員会】

山口県教育委員会は、平成16年から広く県民の皆様に教育委員会の活動内容を理解していただくため、毎年、通常、県庁内で行う教育委員会会議を県内各市町に出向いて行う移動教育委員会として開催している。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

(2) 意見交換の実施

教育委員の教育課題への認識を深めるとともに、重要な教育課題について、教育委員の意見を課題解決に反映させるため、また、教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

ア 教育委員との意見交換

【意見交換の実施状況】

回	開催月日	意見交換テーマ	備考
1	令和3年 6月18日(金)	山口県の地域連携教育の充実について	
2	令和3年 7月21日(水)	次期県立高校将来構想について	
3	令和3年10月26日(火)	やまぐちスマートスクール構想の推進について 総合支援学校におけるICT活用について	
4	令和3年12月23日(木)	小学校の教科担任制について	
5	令和4年 1月25日(火)	休日の部活動における段階的な地域移行について	

イ 公安委員会との意見交換

教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

- 開催月日 令和3年11月17日(水)
- テーマ『通学路における安全対策～ICTや危険予測学習を活用した安全教育～』
担当課から県警及び県教委の取組等の説明を行ったのち、意見交換を行った。

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、知事と教育委員会が協議・調整する場として、平成27年度に総合教育会議が設置された。

総合教育会議において、知事は教育委員会と協議して、教育に関する総合的な施策の大綱を策定するとともに、教育に関する重点的な施策について協議することとなっている。

令和3年度には以下のとおり2回開催され、各委員が出席の上、協議を行った。

区分	開催月日	議事
第1回	令和3年9月6日(月)	・令和3年度重点取組方針主要関連事業の取組状況について ・令和4年度重点取組方針について等
第2回	令和4年2月24日(木)	・令和4年度重点取組方針主要関連事業(案)について

(4) 県内視察

教育委員が学校現場等の実情を把握することで、教育課題の認識を深め、教育委員会会議における審議等の活性化を図ることを目的として、県内の学校等への視察を行った。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から1回に減少した。

【視察先一覧】

視察日	視察委員	視察先	備考
10月20日(水)	佐野委員 小崎委員 和泉委員 木阪委員	光市	光市立大和中学校(授業参観)

(5) 会議等出席・開催

全国都道府県教育委員会連合会総会、中国5県教育委員会委員全員協議会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンライン開催となった。県・市町教育委員会教育長・委員会議は中止となった。また、都道府県・指定都市教育委員研究協議会(オンライン開催)の開催を通じて、教育行政に関する様々な情報を収集し、他都道府県・指定都市の教育委員と意見交換を行った。

ア 全国都道府県教育委員会連合会総会

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンライン開催となった。

【出席会議一覧】

出席月日	会議名	開催場所
令和3年7月15日(木)	全国都道府県教育委員会連合会令和3年度第1回総会等	オンライン開催
令和4年1月31日(月)	全国都道府県教育委員会連合会令和3年度第2回総会等	オンライン開催 (一部書面開催)

イ 中国五県教育委員会委員全員協議会

毎年、中国五県の教育委員会が持ち回りにより、各県の教育委員が一堂に会し、様々な教育課題に関して協議する協議会を開催している。

令和3年度はテレビ会議システムによるオンライン方式で開催し、グループ討議及び全体討議により意見交換を行った。

- 開催月日 令和4年1月27日(木)
- 場 所 オンライン開催
- グループ討議・全体討議
 - 「学校と地域の連携について」
 - 「部活動改革に伴う子どもたちのスポーツ・文化活動の体制整備について」
 - 「教職員の働き方改革の推進について」

ウ 県・市町教育委員会 教育長・委員会議

県、市町教育委員会委員を対象とする会議を開催し、県教委の重点取組事項の説明、研修等を通じて、県下の教育課題に関する相互の共通認識を深めるとともに、一層の連携強化を図る。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

エ 都道府県・指定都市教育委員研究協議会の開催（オンライン開催）

新たに教育委員会委員となった者を対象とする研究協議会を開催し、各県教委、指定都市の重点取組事項の説明、協議等を通じて、教育課題に関する相互の共通認識を深めた。

- 開催月日 令和4年1月20日(木)
- 場 所 オンライン開催
- 会 議 名 令和3年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会
- 行政説明 『令和の日本型学校教育』
- 分 科 会 『「教育の情報化」について』
『「外国語教育」について』

(6) 情報発信

教育委員会会議の開催日時や議題等をホームページに掲載し、会議の開催を広く周知した。また、教育委員会会議の会議録、教育委員の名簿をホームページに掲載し、引き続き開かれた教育委員会をめざして、情報公開に努めた。

2 教育委員会の活動の評価結果

- 例月の会議では、議案の審議、協議事項は昨年度よりも件数が減少したが、報告は昨年度から増加した。教育庁の組織改編や第3期県立高校将来構想の策定に向けた協議を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。

- 「令和3年度の重点的な取組に対する対応」や新年度の「重点取組方針」について、総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行った。

**山口県教育委員会の事務事業の
実施状況に係る点検・評価**

事務事業の実施状況に係る点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、その結果を公表し、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たす必要がある。

このため、令和3年度の取組について「山口県教育振興基本計画(H30.10策定)」の施策体系に沿って点検・評価を行う。

1 点検・評価の方法

基本計画に掲げる29施策、7の緊急・重点プロジェクトの各項目について、指標の到達状況も踏まえながら評価を行った。

(1) 施策の評価

- 各施策の主な取組（■マーク）ごとに、前年度の実績や成果、課題と今後の展開を整理するとともに取組状況を5段階で示し、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

- 各施策に掲げる主な推進指標の達成状況を3段階で示す。指標が複数ある場合は、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。※指標がない場合は横ばいとする。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

- 取組状況と指標の達成状況との合計値により3段階で評価する。

合計値	評価結果
5.7以上	順調
4.3以上 5.7未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3未満	取組に課題あり

※合計値を基に機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、優れた成果や重要な意義をもつ事項等を考慮して評定する。

(2) 緊急・重点プロジェクトの評価

- 各プロジェクトの具体的な取組内容（◆マーク）ごとに、前年度の実績や成果、課題と今後の展開を整理するとともに取組状況を5段階で示し、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

- 各プロジェクトに掲げる主な推進指標の達成状況を3段階で示す。指標が複数ある場合は、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

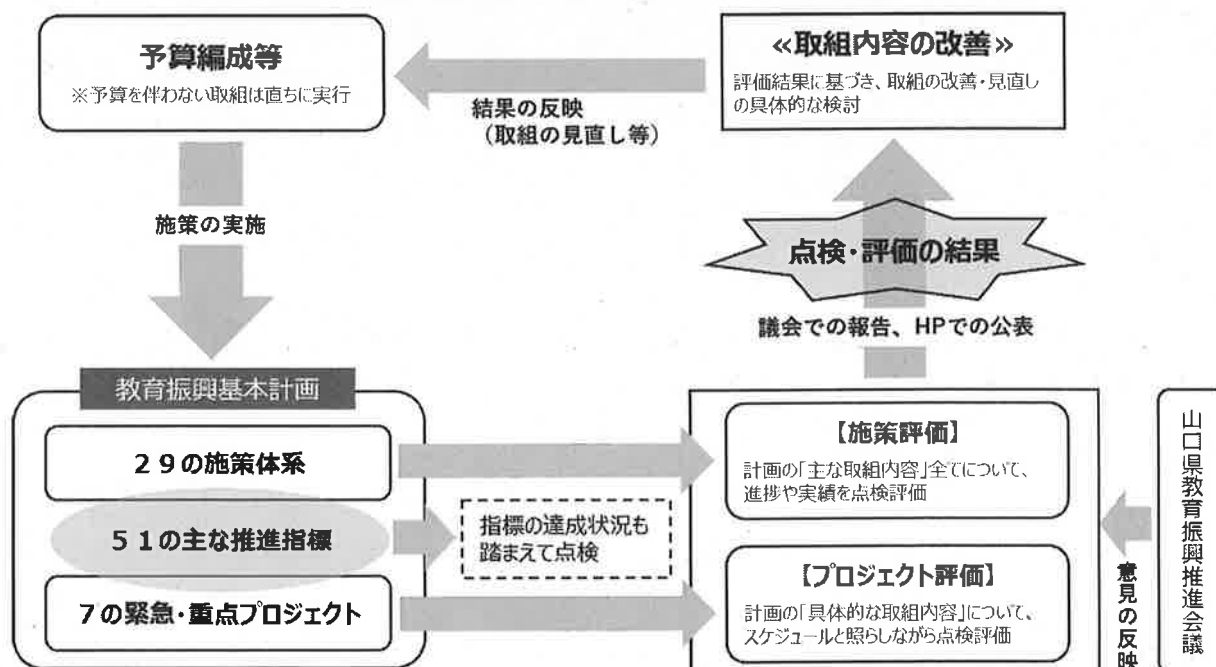
評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

- 取組状況と指標の達成状況との合計値により3段階で評価する。

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

※合計値を基に機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、優れた成果や重要な意義をもつ事項等を考慮して評定する。

< 点検・評価結果の次年度以降の取組への反映のイメージ >



評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	課題あり
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	概ね順調↓
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	概ね順調
4	進路指導の充実	順 調
5	読書活動の推進	順 調↑
6	学校における人権教育の推進	概ね順調
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	概ね順調
8	体力向上の推進	課題あり↓
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	概ね順調↓
13	少人数教育の推進	概ね順調↓

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	順 調
15	家庭教育支援の充実	概ね順調
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順 調
18	地域社会における人権教育の推進	順 調↑
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	順 調↑
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	概ね順調
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	概ね順調↓

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	順 調
23	学校安全の推進	順 調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	概ね順調↓
26	校種間連携・一貫教育の推進	順 調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順 調

2 緊急・重点プロジェクトの評価

注) ●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

No	プロジェクト名	R 3 評価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力日本一」推進プロジェクト	順 調	<p>○学校教育と社会教育の一体的な推進により、子どもたちの学びや育ちを家庭や地域・社会と横につながり、義務教育段階で育んだ子どもたちの資質・能力を高等学校等と縦につながり「校種間連携」の2つの取組の推進により、地域連携教育の更なる充実を図る。</p> <p>○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教育委員会と連携しながら「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を一層加速させる。</p> <p>●年度当初に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、養成講座等のほとんどをオンラインで開催したところ、遠方からでも受講しやすくなったという声も聞かれ、修了者数が大幅に増加した。今後もICT環境の整備に併せて、多様な受講形態を提供する等、地域連携教育推進の核となる人材養成を図っていく。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面形式による地域との協働活動は減少したが、ICTを活用したオンライン会議や情報共有等について充実を図る。</p>
2	教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	順 調↑	<p>○1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンスの充実等(オンライン面接への対応を含む)により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。</p> <p>○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。</p> <p>○令和2年度に整備されたICT環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学びの場や学ぶ機会を創出する。</p> <p>●県教委主催の短期留学支援は中止となった。今後はコロナ禍においても安心・安全に実施できる方法を模索するなどして、参加者の増加をめざす。また、引き続き検定試験の活用の促進に努める。</p> <p>○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。</p> <p>○ふるさと教育の活用基盤づくりとして、HP「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。</p>

3	確かな学力育成プロジェクト	概ね順調↓	<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の着実な遂行及びICTの有効活用を推進することなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。 ●コロナ禍においても学びを止めることなく、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。
4	豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	課題あり↓	<ul style="list-style-type: none"> ●指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度よりも下がったが、SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。 ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○新体力向上プログラムに基づいた体力向上への効果的な取組の推進、運動習慣の改善に向けた学校や家庭、地域が一体となった取組の充実を図る。 ○児童生徒の朝食摂取率の増加に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ○道徳教育の充実に向け、地域人材を活用した指導の充実を図る。
5	魅力ある学校づくりプロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。 ○県教委作成のガイドブックの活用、管理職研修会等による高等学校等における「通級による指導」のさらなる充実を図る。 ○地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の一層の推進を図る。 ○令和2年度に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。 ●新型コロナウイルス感染症の流行により説明会を中止した学校があり、参加者が減少したため、指標の目標値を達成することができなかったが、中学生や保護者への情報提供については、代替の取組（動画配信・パンフレット配付等）を通して、これまでと同様に行うことができた。 ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインによる説明会を開催したり、説明会にかわるパンフレットの配付や動画配信等を実施したりすることで、高校の特色などの適切な情報提供に努める。

6	教職員人材育成プロジェクト	概ね順調↓	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の養成・採用・研修の一体改革が順調に進んでおり、教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○本県の強み（コミュニティ・スクール、ICT）を生かして「新たな学び」の視点で開発した教育プログラムを展開するため、教育（学習）プログラムを活用した課題解決学習（PBL）を体験する実践的研修や普及に向けた研修を実施していく。 ○令和3年7月に改訂した「学校における働き方改革加速化プラン」に沿って、取組の充実を図る。 ○「ICTの活用」「コミュニティ・スクールの仕組みの活用」を各取組に共通する視点とし、取組の推進を図る。 ○改訂したプランの目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0（ゼロ）%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。また、今後は、学校だけでなく家庭や地域とも連携・協働した取組を推進していく。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。

※新型コロナウイルス感染症の影響について

- 令和3年度の点検・評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事や研修会等を予定通り実施できなかつた状況が多く見受けられた。
- 令和4年度は、このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるとともに、ICTを活用したオンライン研修の実施など、様々な変化に対応しながら、新たな学びを実践することで、できる限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないよう、学校現場と連携して対応していく。

<令和3年度の新型コロナウイルス感染症に係る主な対応について>

1 感染防止対策

- ◇「学校における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」に基づく感染防止対策の徹底
- ◇県立学校における部活動や修学旅行等に係る一斉PCR検査と随時PCR検査の実施
- ◇県立学校において継続して購入が必要な保健衛生用品など消耗品の購入
- ◇県立学校におけるトイレの洋式化、洗面蛇口の自動水洗化
- ◇密集の低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便・大型化

2 学習支援について

- ◇「新型コロナウイルス感染症対策に対応した学校の臨時休業に係る学習保障について」及び「新しい生活様式」を踏まえた学習指導について」の策定
- ◇1人1台タブレット端末、高速ネットワーク、無線LAN、大型提示装置等のICT環境を効果的に活用した学びの推進
- ◇障害により通常の端末操作が困難な児童生徒を支援する補助機器等を活用した指導・支援の充実
- ◇家庭学習を支援するため、インターネット環境のない家庭に対して、モバイルルータの貸与を実施
- ◇オンライン学習支援サービス（スタディサプリ）による学習支援
- ◇教員のICT活用指導力向上のための情報集約・発信ウェブサイト「やまぐちICT 新たな学びラボ（YAMA-LABO）」による支援
- ◇「やまぐちっ子学習プリント」の提供による支援
- ◇県立学校における老朽化空調設備の更新
- ◇低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費支援

3 その他

- ◇長期休業明けの児童生徒に対するカウンセリングの実施
- ◇家計急変世帯に対する奨学給付金の給付
- ◇県立学校の修学旅行のキャンセル料等への支援
- ◇デジタル技術を活用したバーチャル山口博物館の開設

＜ 施策 の 評価 結果 ＞

教育目標： 未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成	
知・徳・体の調和のとれた教育の推進	①キャリア教育の推進
	②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実
	③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成
	④進路指導の充実
	⑤読書活動の推進
	⑥学校における人権教育の推進
	⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実
	⑧体力向上の推進
	⑨食育の推進
	⑩健康教育の推進
	⑪特別支援教育の推進
	⑫幼児期における取組の充実
	⑬少人数教育の推進
学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	⑭地域連携教育の充実
	⑮家庭教育支援の充実
	⑯社会教育施設等を活用した教育の充実
生涯を通じた学びの充実	⑰人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
	⑱地域社会における人権教育の推進
	⑲地域とともにすすめる文化財の保存・活用
	⑳文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
	㉑「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進
豊かな学びを支える教育環境の充実	㉒教育施設・設備の整備、教育環境の向上
	㉓学校安全の推進
	㉔学校における働き方改革の推進
	㉕教職員の資質能力の向上
	㉖校種間連携・一貫教育の推進
	㉗多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり
	㉘私学の振興
	㉙修学支援の充実

重点化

7つの緊急・重点プロジェクト

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		1 キャリア教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進	○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議の開催（年2回） ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用 ○キャリア・ガイドブック「夢サポート」の作成・配布 課題 コロナ禍での工夫した行事（立志式等）の実施と、小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実			☆☆☆
	■職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実	○職場見学、職場体験の実施 ○インターンシップの充実 ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用 課題 コロナ禍における工夫した体験活動の推進			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.0点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 87.1% 中 74.3% (2018)	小 82.3% 中 70.3% (2021)	増加させる (2022)	☆
	●調査時期が異なるため結果を単純に比較することはできないが、 <u>コロナ禍ということもあり、従来どおりの教育活動が実施できず、将来についての肯定的な意識がやや減退したものと推測される。引き続き効果的なキャリア教育の推進に取り組んでいく。</u>				
	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行ってる公立小・中学校の割合	小 68.4% 中 84.0% (2018)	小 16.7% 中 29.8% (2021)	小中 100.0% (2022)	☆
● <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、地域と連携した取組等が十分に行えなかったこと等が要因として推測される。</u>					
高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	98.9% (2018)	高 94.5% (2021)	高 100.0% (2022)	☆	
● <u>新型コロナウイルス感染症予防のため、受け入れを中止する企業等があり、昨年に続けて指標が下がった。コロナ禍での工夫した体験的なキャリア教育を紹介すること等により取組を推進する</u>					
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	4.0点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり	
改善すべき項目 今後の展開方向	●新型コロナウイルス感染症の影響を受け指標に対する実績は伸び悩んでいるが、キャリア教育推進に向けた環境整備（校種をつなげる縦の連携、各年代の教育内容の充実、地域や企業との連携（横の連携）に関する素地づくり等）は充実してきている。 ○一人一台タブレット端末を活用し、時間や空間にとらわれない新たな体験活動の機会を創出していく。				

施策名

2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実

取組名	主な内容	評価
<p>■「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上</p>	<p>○やまぐち学習支援プログラム（やまぐちっ子学習プリントプラス等）の改訂（小・中）</p> <p>○学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実（小・中）</p> <p>○小学校専科加配教員（英語以外）の配置による教科担任制の促進（小）</p> <p>○「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進（高）</p> <p>○「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法等の実践研究及び成果の普及（高）</p>	<p>☆☆☆☆</p>
<p>■理数教育の充実</p>	<p>○学校間連携・校種間連携の強化</p> <p>○探究学習成果発表大会の開催（高）</p>	<p>☆☆☆☆</p>
<p>■伝統や文化に関する教育の充実</p>	<p>○伝統や文化に関する学習の年間指導計画への位置付けの明確化及び各学校への周知</p> <p>○地域の伝統芸能の伝承者、文化団体等による学校公演や授業参加等の促進</p> <p>課題 コロナ禍において地域の伝統芸能の伝承者や文化団体と連携した取組が停滞</p>	<p>☆☆☆</p>
<p>■道徳教育の充実</p>	<p>○教育活動全体を通じて行う道徳教育の推進</p> <p>○道徳科授業における教員の指導力向上、指導者の育成</p>	<p>☆☆☆☆</p>
<p>■外国語教育の充実</p>	<p>○小中高連携英語教育推進校・研修協力校による授業研究会の実施</p> <p>○小・中学校教員に対する指導力向上研修会の実施</p> <p>課題 指導と評価の一体化に向けた研修の一層の充実（小・中・高）</p>	<p>☆☆☆</p>
<p>■職業教育の充実</p>	<p>○資格取得の促進等による職業能力の向上</p> <p>○やまぐちハイス쿨ブランド創出事業の実施による、「Society 5.0 時代への対応」と「地方創生に資すること」ができる人材の育成</p>	<p>☆☆☆☆</p>
<p>■主権者教育・消費者教育・環境教育の充実</p>	<p>○主権者教育・消費者教育・環境教育に関する教員研修の実施</p> <p>○関係機関等と連携した主権者教育・消費者教育・環境教育の実施</p>	<p>☆☆☆☆</p>
<p>■教育の情報化の充実</p>	<p>○ICTを効果的に活用した授業展開</p> <p>○情報モラル教育の実施</p> <p>○統合型校務支援システムの利用による校務の情報化の推進</p> <p>課題 教員のICT活用指導力の一層の向上</p>	<p>☆☆☆</p>
<p>■体験活動の充実</p>	<p>○地域の人材や教育資源を活用した体験活動の充実・促進</p> <p>○「小学校・中学校等教育課程研究協議会」等の研修会における体験活動の好事例の普及</p> <p>課題 コロナ禍における工夫した体験活動の推進</p>	<p>☆☆☆</p>
<p>取組に係る評価平均（A）</p>		<p>3.6点</p>

取組

指標名		基準値	R 3実績	目標値	評価
指標	全国学力・学習状況調査 正答率の全国平均との比較 (公立小・中学校)	小 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018年度)	国 64%(64.7%) 算 69%(70.2%) (2021年度)	小・中学校 全区分で全 国平均を上 回る (2022年度)	☆☆
		中 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018年度)	国 65%(64.6%) 数 58%(57.2%) (2021年度)		
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 64.1% 中 62.4% (2017年度)	小 62.6% 中 62.5% (2021年度)	増加させる (2022年度)	☆☆
		●コロナ禍において、主体的・対話的で深い学びのある授業が十分には実現できなかった。			
課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 78.8% 中 80.8% (2018年度)	小 75.9% 中 84.4% (2021年度)	増加させる (2022年度)	☆☆	
	●コロナ禍において、主体的・対話的で深い学びのある授業が十分には実現できなかった。				
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	5.6点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○確かな学力の定着と向上に向けた、3つの視点からの取組の強化を引き続き図る。教科等横断的な視点からの教育課程編成など、全校体制によるカリキュラム・マネジメントの充実を図る。学習指導要領の着実な遂行に向けて継続的に取り組む。</p> <p>●コロナ禍においてもICTを効果的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現を図っていく。</p> <p>○「山口県伝統・文化教材集(増補版)」及び伝統文化リーフレットの活用を促進する。</p> <p>○オンライン研修への対応を含め、道徳科の授業についての研修の充実を図る。</p> <p>○外国語教育では、校種別スキルアップ研修会開催により、指導力の向上を図る。</p> <p>○令和2年度に整備されたICT環境も積極的に活用しながら、専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。</p> <p>○主権者教育・消費者教育・環境教育に関する教員研修については、計画どおりに進行している。関係機関等との連携の強化について継続して行う。また、計画的・組織的に取り組めるよう主権者教育・消費者教育・環境教育の充実を図る。</p> <p>○教員のICT活用指導力の向上に向けて、引き続き教員研修の充実や学習コンテンツの提供、情報共有の場の創出などに取り組む。</p> <p>○地域の人材や教育資源を活用することで体験活動の充実を図る。</p>				

施策名		3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成			
取組	取組名	主な内容			評価
	■海外留学の促進	○留学への機運の醸成、慶尚南道との交流 課題 セミナーの充実による留学の機運の一層の醸成並びにオンラインを活用した交流事業の充実			☆☆☆
	■英語によるコミュニケーション能力の育成	○英語教育に係る教員研修の実施			☆☆☆☆
	■グローバルリーダーの育成	○コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養の育成 ○東部地域における地域に貢献する次世代リーダー・グローバル人材育成手法の検討			☆☆☆☆
	■大学等での高度な学修の基盤となる学力育成（探究科）	○探究的な学びを通して思考力、判断力、表現力等を高め、主体的に新たな価値を創造することができる学力を育成 課題 探究科の学習内容等の充実			☆☆☆
	■体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の充実	○やまぐちサイエンス・キャンプ及び「科学の甲子園」山口県大会の実施 課題 周知徹底及び内容の一層の充実			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.4点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高生の割合	中学校卒業段階 37.9% 高等学校卒業段階 37.6% (2017)	中学校卒業段階 50.3% 高等学校卒業段階 44.1% (2021)	中学校卒業段階 50% 高等学校卒業段階 50% (2022)	☆☆
	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小・中 13,807人 (2018)	小・中 1,763人 (2021)	小・中 24,000人 (2022)	☆
		●新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントの規模を縮小して実施。今後は、感染症対策を十分に講じた上で実施するとともに、オンライン実施を検討するなど、ICTを活用して内容の充実を図る。			
	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人 (2017)	高 47人 (2021)	高 100人 (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、実施日数及び内容を縮小して実施。今後は、感染症対策を十分に講じた上で実施するとともに、内容の充実を図る。				
指標に係る評価平均（B）				1.3点	
評価点（A+B）	4.7点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き英語によるコミュニケーション能力の育成に取り組んでいく。短期留学の支援及び慶尚南道との交流は中止となったが、セミナーの実施により、海外留学の促進について、一定の成果はあった。今後は新型コロナウイルス感染症収束後を見通して、より一層取組を充実させていく。 やまぐちサイエンス・キャンプ等の参加者の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるものであり、規模を縮小するなどの影響があった。今後は、感染症対策を十分に講じた上で実施するとともに、オンライン実施を検討するなど、ICTを活用して内容の充実を図っていく。 				

施策名 4 進路指導の充実					
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 組織的、系統的・計画的な進路指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進路指導の充実 ○ 進路指導計画による系統的な進路指導の推進 ○ 個人別進路資料による継続的な進路指導の推進 ○ 小学部から高等部まで一貫したキャリア教育の推進 			☆☆☆☆
	■ 進学支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進学支援の充実 ○ 大学入学者選抜改革に対応した取組の充実 ○ 進路意識の醸成や学習意欲の向上を図る進学指導の充実 ○ 一人ひとりに応じた教科指導等の充実に向けた個別の指導計画の作成と活用 			☆☆☆☆
	■ 就職支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職ガイダンス、応募前職場見学、職業体験等による地域産業に対する理解の促進 ○ 教員と就職サポーター等の連携による組織的な求人開拓や広域での迅速なマッチング ○ 総合支援学校における職業教育・進路指導・就職支援の充実 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)				4.0 点	
指標	指標名	基準値	R 3 実績	目標値	評価
	高校生等の就職決定率	99.1% (2016)	99.8% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆☆☆
	高校生等の県内就職割合	80.2% (2016)	82.2% (2020)	85%以上 (2022)	☆☆
	○ 2021 調査結果未公表のため 2020 調査結果を記載				
	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中 99.2% 高 98.2% (2016)	中 99.1% 高 97.2% (2021)	増加させる (2022)	☆
○ 調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため。引き続き、生徒一人ひとりの希望に応じた系統的・計画的かつきめ細かな進路指導を推進する。					
指標に係る評価平均 (B)				2.0 点	
評価点 (A+B)	6.0 点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリア教育の充実を図るとともに、生徒一人ひとりの希望に応じた系統的・計画的かつきめ細かな進路指導を推進する。 ○ 1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンス等（オンライン面接への対応を含む）の充実により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○ 専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 				

施策名		5 読書活動の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校における読書活動の推進	○読書の機会の充実による読書活動の促進、授業での学校図書館等の利用促進、学校図書館担当教職員等の資質向上、学校図書館の整備・充実			☆☆☆☆
	■ 家庭や地域における読書活動の推進	○県・市町における「子ども読書活動推進計画」の推進、「こどもの読書週間」(4/23～5/12)や「家庭の元気応援キャンペーン」等を活用した子どもの読書活動を推進する気運の醸成 課題 読書の重要性等の普及啓発			☆☆☆
	■ 山口県子ども読書支援センターによる支援の充実	○新刊児童閲覧会の開催やメールマガジンの配信、「ライぶらり」の推進、学校図書館セミナー等の講座の開催や学校等への蔵書の貸出			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	読書が好きと感じている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小 73.7% 中 75.2% (2017)	小 74.6% 中 - (2021)	増加させる	☆☆☆
	○中学校については、基準値と比較できる質問の実施がないため、小学校のみの比較である。				
指標に係る評価平均 (B)					3.0点
評価点 (A+B)	6.7点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き発達の段階に応じた読書活動の充実を図る。 ○関係者が参加しやすい講座や研修等の充実を図る。 ○学校における読書活動の推進や家庭や地域における読書活動の推進に向けた取組を実施する。 ○従来からの課題である「学年が進むにつれ読書離れが進む傾向」にあることに対し、引き続き発達の段階に応じた読書活動の推進に努め、読書支援センターとしての機能の向上を図っていく。 				

施策名		6 学校における人権教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進	○ 授業等で活用できる資料の作成・提供、地域の教育力を活用した実践研究の紹介、児童生徒作品の募集			☆☆☆☆
	■ 教職員研修の充実	○ 管理職や担当教員等を対象とした研修会の実施、サテライト研修等への講師派遣 課題 コロナ禍の影響による、サテライト研修等の減少			☆☆☆
	■ 人権に関する資料の整備と活用の促進	○ 資料の作成と活用方法の研修、視聴覚資料の整備			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)				3.7 点	
指標	指標名	基準値	R 3 実績	目標値	評価
	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～ 2017累計)	176回 (2018～ 2021 累計)	250回 (2018～ 2022 累計)	☆
	● 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため依頼が減少した。今後は、必要に応じて会場を分散しての開催や、オンライン形式で実施していく。				
指標に係る評価平均 (B)				1.0 点	
評価点 (A+B)	4.7 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○ 取組は概ね順調に進んでおり、引き続き人権尊重の意識を高める教育の推進や、教職員研修の充実に努める。</p> <p>● コロナ禍の影響で、令和2年度のサテライト研修等への講師派遣回数が大幅に減少したため、指標の数値は基準値を大きく下回った。</p> <p>● 一方で、令和3年度、新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止の観点から、サテライト研修等を、会場を分散しての実施や、オンライン形式で実施したことにより、指標の数値は回復傾向にある。</p> <p>○ 今後は、サテライト研修等の実施形態を工夫するとともに、活用について周知していくこととする。</p>				

施策名		7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「心の教育推進の手引き」等の活用による取組の推進 ○SC による児童生徒の心の育成をする「心理教育プログラム」の実施 ○好ましい人間関係づくりの促進 課題 一人ひとりが自己肯定感や自己有用感、社会性を獲得することができる指導・支援の充実 			☆☆☆
	■問題行動や不登校の早期発見・早期対応等に向けた組織的な取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「山口県いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づきいじめ対策の充実・強化 ○校内体制の整備と校種間の連携強化 ○生活アンケートの積極的な活用による児童生徒理解及び支援の促進 ○専門家の派遣等による支援の充実 ○適切なインターネット利用に向けた取組 ○不登校児童生徒への学校復帰に向けた支援 課題 管理職及び生徒指導主任等を中核とした、迅速・的確かつ組織的な対応の更なる強化 			☆☆☆
	■学校・家庭・地域が連携した体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクール等と連携した取組の推進 ○子どもの未来を考えるフォーラムの開催 			☆☆☆☆
	■やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「子どもと親のサポートセンター」及び「ふれあい教育センター」による相談・支援 			☆☆☆☆
	■緊急時等の学校への支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○学校メンタルサポート事業等による支援 ○いじめ重大事態に係る児童生徒支援 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.6 点
指標	指標名	基準値	R 3 実績	目標値	評価
	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018)	小 83.7% 中 85.5% (2021)	増加させる (2022)	☆
	○各学校においても、互いの人権を尊重した態度や言動ができるよう、計画的、組織的に人権教育等に取り組んでいるが、効果としてあらわれていない。心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。				
いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1% (2016)	96.3% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆	○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」にどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害児童生徒同士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあること等を考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。 ○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載。

1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 20.7 人 高 5.4 人 (2020)	減少させる (2022)	☆
	<p>○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載。</p>			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9 件 (2016)	6.1 件 (2020)	減少させる (2022)	☆
	<p>○暴力行為発生件数は、中学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載。</p>			
指標に係る評価平均（B）				1.0 点
評価点 (A+B)	4.6 点	評価結果	順 調	概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>● 指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度よりも下がったが、S C・S S W等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。</p> <p>○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、思春期グローイングハートプロジェクト事業の一層の充実を図る。</p>			

施策名		8 体力向上の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 体力向上に向けた組織的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医・科学の知見を有する専門家等と連携した取組の検証・改善 ○全小・中学校共通課題「柔軟性・投力」の解決に向けた取組の推進 ○「新体力向上プログラム」に基づく各校の特色ある取組の充実 課題 体力向上に向けた各校の取組の継続化			☆☆☆
	■ 指導方法の工夫改善による学校体育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善と充実に向けた教員の指導力向上（学校体育実技講習会、学校体育セミナー等の研修会の開催） ○関係団体等との連携による授業・部活動などの学校体育活動の充実（県レクリエーション協会、部活動指導員等） ○オリンピック・パラリンピアン・地元アスリート・企業等によるスポーツ教室の開催 課題 教員の指導力向上に向けた「体育授業マイスター制度」の活用促進			☆☆☆
	■ 家庭や地域と一体となった取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「学校体育通信」の家庭配布や出前授業による啓発活動の充実 ○地域との連携による指導体制づくり（やまぐち運動部活動応援団等） ○WEBを活用したクラス参加型による取組の推進 課題 WEBを活用した啓発活動			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.0点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点 （2017）	小5男 51.3点 小5女 53.5点 中2男 40.6点 中2女 48.2点 （2021）	増加させる（2022）	☆
	●令和3年度の体力合計点は、全国的にも低下しており、新型コロナウイルスの影響による運動時間の減少や平日の1日当たりのテレビ、ゲーム機等による映像の視聴時間を示すスクリーンタイムの増加が体力の低下に拍車をかけたと考えられる。新体力向上プログラムに基づいた体力向上への効果的な取組の推進、運動習慣の改善に向けた学校や家庭、地域が一体となった取組を一層進める必要がある。				
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	4.0点	評価結果	順調 概ね順調	課題あり	

<p>改善すべき項目今後の展開方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医・科学の専門家等との連携や、指導主事による学校訪問等を通して、各校での取組の検証・改善を図るとともに、バランスのとれた体力向上を図る。 ○ICT体育推進校による体育授業の充実に向けた実践研究の成果を広く周知するとともに、体育授業マイスターの制度の活用促進により、指導方法の工夫改善を図る。 ○コミュニティ・スクールや地域協育ネット等との連携を促すとともに、WEBを活用した啓発活動により、体力向上に向けた家庭や地域と一体となった取組を推進する。 ●新型コロナウイルスの影響による運動時間の減少や平日の1日当たりのテレビ、ゲーム機等による映像の視聴時間を示すスクリーンタイムの増加が体力の低下に拍車をかけたと考えられる。新体力向上プログラムに基づいた体力向上への効果的な取組の推進、運動習慣の改善に向けた学校や家庭、地域が一体となった取組を一層推進する。
-----------------------	---

施策名		9 食育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 望ましい食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域連携による組織的・計画的な食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒・家庭・地域に応じた計画の見直し・改善の促進 ○ 栄養教諭等を中核とした食育推進体制の充実 ○ 学校・家庭・地域のつながりを深めた食育の推進 課題 児童生徒の朝食摂取率の低下傾向			☆☆☆
	■ 学校給食の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食に関する指導における生きた教材となる献立の工夫 ○ 安全・安心な学校給食の提供 ○ 食物アレルギー事故防止に向けた取組の徹底 ○ 学校給食における地場産物を利用する割合の回復 			☆☆☆☆
	■ 栄養教諭・学校栄養職員の資質能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育及び給食管理に関する研修会等の充実 ○ 栄養教諭の計画的な配置の推進 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7 点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小6 95.9% 中3 94.8% (2017)	小6 95.3% 中3 94.2% (2021)	増加させる (2022)	☆
	○ 全国的な傾向と同様の傾向となっている。「毎日、同じくらいの時刻に起きている」、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」小、中学生の割合と同様の推移がみられ、生活習慣の乱れが要因として考えられる。生活習慣の改善を含め、望ましい食習慣の形成に向け、栄養教諭等による食に関する指導の推進を図る。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0 点
評価点 (A+B)	4.7 点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍における物価高騰に直面する中、学校給食における地場産食材使用率が回復しつつある(R2:65.8%→R3:69.4%)。また、食育推進の中核を担う栄養教諭の計画的な配置が進むとともに、資質能力の向上のための研修会も充実しており、朝食摂取率については、全国との比較では高く、特に中学生においては、1ポイント以上高い傾向にある。一方、本県の経年変化でみると緩やかな低下傾向にあり、一層の家庭・地域との連携が求められる。 ○ 児童生徒の朝食摂取率の増加に向け、本県の強みであるコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、家庭・地域を巻き込んだ取組を実施する。 				

施策名					
10 健康教育の推進					
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進	○各学校の実態に応じた学校保健の推進 ○指導体制の充実による保健活動の推進 ○学校・家庭・地域が一体となった学校保健の推進 課題 肥満傾向児の出現率、及びう歯のある児童の増加			☆☆☆
	■ 現代的な健康課題の解決に向けた取組	○学校保健の中核となる養護教諭の資質能力の向上 ○学校と地域の医療機関等との連携 ○アレルギー疾患対応に係る取組の充実 ○学校歯科保健の推進			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.5点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	肥満傾向児の出現率	小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017)	小5 男子 18.76% 女子 10.06% (2020)	減少させる (2022)	(☆)
	●毎年、数値に浮き沈みがある状況が続いていたが、令和2年度は急増している。（全国平均を男女ともに下回っている）。新型コロナウイルス感染症の影響による、不規則な生活習慣による運動不足や食生活の乱れ等によるものと推察される。健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。 ○今年度から学校保健統計の確報が11月公表に変更になったため、2020年の結果を記載				
	12歳でむし歯（う歯）のない人の割合（治療した歯も、むし歯に含まれる）	64.7% (2017)	[70.0%] (2020)	増加させる (2022)	(☆☆☆)
○今年度から学校保健統計の確報が11月公表に変更になったため、2020年の結果を記載					
指標に係る評価平均（B）				2.0点	
評価点 (A+B)	5.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	●新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により、生活環境の変化から不規則な生活に陥りやすい状況が続いている中で、望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進が求められる。やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、好事例を県内に紹介し広める取組や研修を行うとともに、学校医を始めとした専門家との連携を図ることができる体制づくりに努める。				

注：指標の（ ）書きは前年度の実績及び評価を記述

施策名					
11 特別支援教育の推進					
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 総合支援学校における教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育センター等による相談支援の充実 ○ICT の活用等による一人ひとりの教育的ニーズに応える教育内容等の充実 ○キャリア教育・職業教育の推進 ○教育環境の整備促進 課題 職業教育の内容の充実とマッチングの促進			☆☆☆
	■ 高等学校等における特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○全校体制による指導・支援の充実 ○通級による指導の充実 ○特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実 ○「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成と活用 			☆☆☆☆
	■ 小・中学校における特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○全校体制による指導・支援の充実 ○通級による指導の充実 ○特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実 ○「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成と活用 課題 個別の教育支援計画の活用した引継ぎの一層の促進			☆☆☆
	■ 早期からの切れ目ない支援体制の充実	○医療・保健・福祉等と連携した早期からの支援体制の充実			☆☆☆☆
	■ 特別支援教育を推進する体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の専門性の向上 ○交流及び共同学習の推進 ○障害者理解の促進 ○地域におけるネットワークの充実 ○総合支援学校コミュニティ・スクールの取組の充実 課題 特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加を見据えた、全ての教師の専門性の向上			☆☆☆
	取組に係る評価平均 (A)				3.4点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6% (2017)	94.6% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆
	●高い水準を維持しているが、新型コロナウイルスの感染拡大により「産業現場等における実習」の実施の制限を受ける状況が引き続いて見られた。現場実習による企業等とのマッチングを進めるなど、就職支援コーディネーターや関係機関と連携した取組を一層進める。				
公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率	85.4% (2018)	95.8% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆☆	
○R3は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。					

公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4% (2018)	93.9% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆☆
	○R3は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。			
義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒に、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3% (2018)	75.2% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)				1.8点
評価点 (A+B)	5.2点	評価結果	順 調	概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○就業実践科の取組の普及や、持続可能な「きらめき検定」(山口県特別支援学校技能検定)の運営、関係機関との連携強化により、職業教育の一層の充実を図る。 ○進学や転学の際、前籍校までの支援を確実に引継ぎ、支援に生かす必要性について、各種会議や研修会での一層の周知を行う。 ○VR等の先進的な技術を含め、ICTを効果的に活用し、総合支援学校における校内外の学習活動や交流及び共同学習の一層の充実を図るとともに、その成果を他の校種にも普及させる。 			

施策名		12 幼児期における取組の充実			
取組	取組名	主要内容			評価
	■ 幼児期の教育の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○幼稚園教諭一種免許状認定講習の開設 ○各種研修会や幼児教育・保育研究協議会の実施 ○幼稚園・幼保連携型認定こども園訪問 			☆☆☆☆
	■ 幼児期の教育と小学校教育の接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育長期研修の実施（3人派遣） ○保幼小連携研修会（仮称）の実施 ○小学校区における合同研修会の実施 課題 コロナ禍における保幼小連絡協議会や交流活動、公開保育・公開授業等の計画的な実施			☆☆☆
	■ 子育て支援の推進と地域協育ネットの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者向けリーフレットの活用促進 ○地域協育ネットを活用した幼稚園等における子育て支援の推進 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.7点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82.0% (2018)	79.3% (2021)	100% (2022)	☆
	● <u>コロナ対応のため、例年実施していた連絡協議会や研修会等が計画どおり実施できなかったことが原因と考えられる。</u> 引き続き、保幼小連携に係る指導主事研修会の充実や幼児教育長期研修生の活用、国事業を活用した調査研究の実施等により、幼児期の教育と小学校教育の接続の促進に努める。				
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点 (A+B)	4.7点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年4月に設置した山口県乳幼児の育ちと学び支援センターを核として、幼児教育・保育の関係部局、関係団体との連携体制が構築できている。専門研修の実施や幼児教育アドバイザーの派遣により、研修機会の拡大とともに内容の充実を図ることができた。さらに現場のニーズや今日的課題に対応した研修の充実やオンライン開催等の多様な研修形態を取り入れることで、参加者数の増加、職員の資質向上をめざす。 ●<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、スタートカリキュラムの改善に向けた小学校と幼児教育施設との意見交換等の実施が難しい現状が多く見られた。</u>引き続き、幼児期の教育と小学校教育の接続の促進に努めるとともに、国事業を活用した調査研究を実施することで、保幼小連携の充実のためのカリキュラムの開発・実践・評価に努める。 ○取組は順調に進んでいる。引き続き、保護者への学習機会の提供や相談対応等、就学前からの継続的な家庭教育支援の取組を進め、全ての親が安心して家庭教育を行えるよう支援の充実を図る。 				

施策名		13 少人数教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中学校における効果的な少人数学級化の実施	○全ての公立小・中学校で35人学級化を継続 ○小1プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、小1の30人学級加配教員を配置			☆☆☆☆
	■少人数指導（複数教員による指導、学習集団の編成）の充実等	○全国学力・学習状況調査や県学力定着状況確認問題等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態を工夫・改善 課題 「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業改善			☆☆☆
	取組に係る評価平均（A）				3.5点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校） （再掲）	小 64.1% 中 62.4% (2017)	小 62.6% 中 62.5% (2021)	増加させる (2022)	☆☆
	●コロナ禍において、主体的・対話的で深い学びのある授業が十分には実現できなかった。				
指標に係る評価平均（B）				2.0点	
評価点 (A+B)	5.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○取組は順調に進んでおり、引き続き、基本的な生活習慣や学習習慣の形成、学力の向上、生徒指導面での改善等、少人数教育の更なる推進を図る。 ●また、コロナ禍においてもICTを活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現を図っていく。				

施策の柱2

学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		14 地域連携教育の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■全県的な推進体制の強化	○推進の核となる協議会等の開催 山口県地域連携教育推進協議会：2回 地域連携教育担当者研修会：2回 地域連携教育担当者合同研修会：1回 ○活動充実に向けた普及・啓発 「地方創生フォーラム in 山口」の開催 啓発用ポスター・ミニのぼりの作成・配布 テレビ番組「はつらつ山口っ子」等を活用した情報発信			☆☆☆☆
	■コミュニティ・スクールの仕組みを生かした校種間連携体制の構築・強化	○協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置（49校52名） ○多様な人々による熟議・協働活動の実施			☆☆☆☆
	■推進の核となる人材の配置・養成	○地域連携教育エキスパートの派遣（6名） ○地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付ける講座の開催 ○教職員や地域住民等を対象とした研修の充実			☆☆☆☆
	■地域資源を活用した、子どもたちのふるさとを愛する心の育成	○地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童・生徒の育成（学校運営協議会への主体的な参画） ○「学校・地域連携カリキュラム」の作成及び地域との連携による活用の促進			☆☆☆☆
	■多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進	○地域協育ネットの取組の充実 ○地域ぐるみの組織的な活動の推進 ○地域における教育環境の充実			☆☆☆☆
	■放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進	○放課後子ども教室の充実 ○放課後児童クラブとの連携促進			☆☆☆☆
	■地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組の推進	○県立高校等におけるコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組の推進 課題 コロナ禍における地域との協働活動の充実			☆☆☆
	■総合支援学校における地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組の充実	○小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 ○「協育サポーター」による学校と地域の日常的な交流の活性化			☆☆☆☆
	■地域への障害に関する理解促進	○芸術・スポーツを通じた交流活動の開催 課題 芸術・文化に関する交流活動の推進			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.8点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 49.5% 中 39.3% (2018)	小 50.6% 中 47.9% (2021)	小 60.0% 中 70.0% (2022)	☆☆

地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8% (2018)	小 100.0% 中 100.0% (2021)	各中学校校区 で1以上 (2022)	☆☆☆
地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259人 (2017)	480人 (2021)	500人 (2022)	☆☆
コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立学校等の割合	31.5% (2017)	100% (2021)	100% (2022)	☆☆☆
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校	6校 (2018)	10校 (2021)	全12校 (2022)	☆☆
指標に係る評価平均（B）				2.4点
評価点 (A+B)	6.2点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり	
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、養成講座等のほとんどをオンラインで開催したところ、遠方からでも受講しやすくなったという声も聞かれ、修了者数が大幅に増加した。今後もICT環境の整備に併せて、多様な受講形態を提供する等、地域連携教育推進の核となる人材養成の充実を図っていく。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面形式による地域との協働活動は減少したが、ICTを活用したオンライン会議や情報共有等について充実を図る。 ○「学校・地域連携カリキュラム」については、カリキュラムの実践、評価、改善が地域との協働・連携により持続的に行われるような仕組みの確立を推進し、地域連携教育のさらなる充実を図る。 ○学校教育と社会教育の一体的な推進により、子どもたちの学びや育ちを家庭や地域・社会と横につなぐ取組と、義務教育段階で育んだ子どもたちの資質・能力を高等学校等と縦につなぐ「校種間連携」の2つの取組の推進により、地域連携教育の更なる充実を図る。 			

施策名		15 家庭教育支援の充実			
取組	取組名	主要内容			評価
	■意識啓発・情報提供の推進	○「やまぐち家庭教育支援強化月間」(10月)等による「家庭の元気応援キャンペーン」の展開 ○保護者向けリーフレット「夢をはぐむ家庭の元気」等を通じた家庭における取組の啓発			☆☆☆☆
	■保護者等への学習機会の提供	○PTAや企業等を対象とした家庭教育講座の実施 ○PTA活動の活性化に向けた指導者の育成 ○おやじの会の活動を通じた父親等の学習機会の充実 課題 参加交流型の学習が多いため、コロナ禍において受講申し込みが減少。実施形態の工夫した学習機会の提供			☆☆☆
	■地域における相談・支援体制の充実	○身近な地域で家庭への教育支援を行う体制づくりの促進 ○市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用 課題 コロナ禍において、家庭教育支援者の活躍の場が制限され、家庭教育支援チームの設置数が停滞			☆☆
	■専門機関による相談・支援の充実	○やまぐち総合教育支援センターでの相談・支援の充実			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)				3.3点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7% (2018)	23% (2021)	全中学校区の 50%以上 (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均 (B)				2.0点
評価点 (A+B)	5.3点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教育委員会と連携しながら、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を加速させる。 ○県内家庭教育支援チームの活動の好事例を紹介し、市町教委の設置した家庭教育支援チームの活動促進を促す。 ○地域における家庭教育支援チームへの相談・支援体制の充実に取り組む。				

施策名					
16 社会教育施設等を活用した教育の充実					
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校と青少年教育施設・地域が連携した体験活動の充実	○特色ある体験活動プログラムの実施 ○体験活動の核となる指導者の養成や実践事例の提供 課題 若手指導者の養成及び資質向上			☆☆☆
	■ 山口図書館、山口博物館、文書館、埋蔵文化財センターにおける取組の充実	○各施設の展示・講座等の充実、マルチメディアデジタル図書等の活用、学校や地域のニーズに対応した体験型学習プログラムの提供 ○デジタル技術を活用した図書の提供(電子図書館サービスの導入) ○デジタル技術を活用した鑑賞機会の拡大(バーチャル山口博物館)や学校等における学習活動への支援(デジタル松下村塾) 課題 デジタル技術を活用した講座や展示等の更なる充実			☆☆☆
取組に係る評価平均(A)				3.0点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	AFPY アドバイザーの活動回数	363回 (2017)	440回 (2021) 1,729回 (2018~2021累計)	1,800回 (2018~2022年度累計)	☆☆
	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人 (2017)	15,341人 (2021) 70,702人 (2018~2021累計)	150,000人 (2018~2022累計)	☆
●新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や入館人数の制限、出前授業・社会見学等の中止により利用者が減少。デジタル技術の活用等、新たな日常に対応した取り組みの充実を図る。					
指標に係る評価平均(B)				1.5点	
評価点(A+B)	4.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	○長期自然体験活動及びAFPYに共通の課題として、若手指導者の養成・定着と資質向上が挙げられる。研修会の充実に加え、指導者としてのスキルアップを可視化できるような系統立てた指導者養成制度を構築する。 ● 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、山口博物館と学校、地域の連携による出前授業や館内授業等の利用者数及び利用団体数の増加に向けた取組の充実を図る。				

施策の柱3

生涯を通じた学びの充実

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		17 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■生涯学習情報の提供体制の充実	○生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」による学習情報の充実 ○山口図書館の図書館ネットワークシステムによる蔵書のデータの提供、利便性の向上			☆☆☆☆
	■多様な学習機会の提供や活用促進	○山口県セミナーパークや山口図書館・山口博物館・山口県文書館等における学習機会の充実 ○大学、NPO等による公開講座や体験学習の情報提供とその活用促進 ○山口県の先人に関する学習機会の充実 ○JAXAと連携した社会教育支援			☆☆☆☆
	■リカレント教育の推進に向けた環境の整備	○県立大学における健康づくり・文化等の講座や教育・福祉・医療等分野の研修の開催			☆☆☆☆
	■学習成果を生かす活動の促進	○地域貢献や学校支援等のボランティア活動に関する情報提供 ○ボランティア意識を高める啓発と学習機会の充実			☆☆☆☆
	■生涯学習推進のための人材育成	○社会教育主事有資格者等、生涯学習の推進に寄与する人材の育成 課題 社会教育主事講習受講先の確保と若手・中堅教員の社会教育主事有資格者の増加			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.8点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件 (2017)	84,690件 (2021)	75,000件 (2022)	☆☆☆
	社会教育主事有資格者養成数 (5年平均)	17.8人 (2013~2017年度の5年平均)	14.8人 (2018~2021年度の4年平均)	20人 (2018~2022年度の5年平均)	☆
○近隣の大学等で実施される社会教育主事講習に受講希望者を申し込んだが、他県からの受講申込者が多く、山口県からの受講希望者を十分に受け入れてもらうことができなかった。近隣大学の社会教育主事講習運営委員会に参加し、定員の増加とオンラインでの実施を依頼し、受講先の確保に努める。					
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	5.8点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目今後の展開方向	○県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する。 ○近隣の大学で実施される社会教育主事講習の情報を広く周知することによって受講希望者を多く募り、社会教育主事有資格者の増加に努める。また、希望者が受講しやすい環境づくりのため、各大学等の社会教育主事講習の定員増加とオンラインでの実施を要望していく。				

施策名		18 地域社会における人権教育の推進			
取組	取組名	主要内容			評価
	■ 地域社会における自主的な取組への支援	○市町人権教育担当者向けの研修の実施			☆☆☆☆
	■ 人権教育指導者の養成	○市町等の研修講座企画担当者向けの実践的な研修の実施 成果 研修会の実施方法をオンラインに変更したことにより、目標値を大きく上回る受講者の参加			☆☆☆☆☆
	■ 人権に関する資料の整備と活用の促進	○研修会等における教材・学習方法の提供、視聴覚資料の整備			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.3 点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数 (年間)	304人 (2017年度)	368人 (2021年度)	320人 (2022年度)	☆☆☆
	指標に係る評価平均 (B)				3.0 点
評価点 (A+B)	7.3 点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	● 今後は、コロナ禍でも、地域社会における自主的な取組への支援や、人権教育指導者の養成を図るため、集合研修とオンライン研修の併用、又はオンライン研修とすることとしている。				

施策名		19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用			
取組	取組名	主要内容			評価
	■文化財資源の地域一体での保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくことを目指して策定した山口県文化財保存活用大綱を活用し、市町における地域計画策定を支援 ○専門家の指導を踏まえた計画的な維持管理・修復整備及び活用を推進 ○修復・公開活用計画に基づく構成資産の修復・公開活用に対し支援 ○文化財を活用した学習機会を提供 ○授業に役立つ Web「山口県の文化財」検索システムの内容を随時更新 			☆☆☆☆
	■世界遺産登録及び日本遺産認定の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による世界遺産登録に向けた取組を推進 ○日本遺産認定に向けた普及啓発 <p>課題 世界遺産登録に向けた提案書のブラッシュアップ</p>			☆☆☆
	取組に係る評価平均 (A)				3.5 点
指標	指標名	基準値	R 3 実績	目標値	評価
	地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	1 件 (2018)	累計 3 件 (2018～2021)	累計 3 件 (2018～2022)	☆☆☆
	文化財出前講座の実施校数	累計 27 校 (2013～2017)	累計 57 校 (2018～2021)	累計 95 校 (2018～2022)	☆☆
	指標に係る評価平均 (B)				2.5 点
評価点 (A+B)	6.0 点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくために策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。 ○錦帯橋の世界文化遺産登録に向け、要望活動など他県や各種団体等と連携を取り、錦帯橋の世界文化遺産暫定一覧表への記載に取り組む。 				

施策名		20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供	○ 児童生徒が、3年間に1度は本物の舞台芸術等にふれあえる環境づくりを推進 課題 新型コロナウイルス感染症の影響による学校芸術文化ふれあい事業の中止			☆☆☆
	■ 文化活動の発表の機会の提供	○ 県中学校総合文化祭、県高等学校総合文化祭の開催支援 ○ 県中学校総合文化祭と県高等学校総合文化祭の交流の促進 ○ 全国総合文化祭への派遣			☆☆☆☆
	■ 県立文化施設等との連携による企画展や講座などの充実	○ 美術館等と連携した山口県学校美術展覧会の開催 課題 展覧会を実施するための感染症対策についての周知			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合 (年間)	37.1% (2017)	17.6% (2021)	維持・向上させる (2022)	☆
	● 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校芸術文化ふれあい事業を中止する学校があり、基準値を下回った。事業を実施するための感染症対策について周知を行っていくとともに、オンライン開催等の方法を提案する。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0点
評価点 (A+B)	4.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供に向け、過去数年間にわたって未実施の学校を中心に実施に向けた働きかけを行い、参加する小、中学生の割合を増加させる。 ● 学校芸術文化ふれあい事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が多くなり基準値を大きく下回った一方、文化活動の発表は全て行うことができた。また、学校美術展は審査のみの実施となった。これらのことから、今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対策を講じた公演等の実施について周知を行う。				

施策名		21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進			
取組	取組名	主要内容			評価
	■生涯スポーツの推進	○スポーツへの参加促進に向けた普及啓発 ○総合型地域スポーツクラブの創設・育成 等 課題 コロナの影響によるスポーツ参画機会の減少			☆☆☆
	■競技水準の向上	○有望なアスリートの早期発掘・育成や、ジュニア期からの計画的な選手の育成・強化 ○指導者の育成スタイルの確立 ○スポーツ医・科学の活用 等 課題 コロナの影響による大会出場機会及び練習機会の減少			☆☆☆
	■人材の育成	○地域のスポーツを推進する指導者の養成や資質向上 ○スポーツボランティア活動の活性化 等			☆☆☆☆
	■交流人口の拡大と地域の活性化	○スポーツツーリズムの促進 ○サイクル県やまぐちの取組推進 ○キャンプ地誘致やトップスポーツクラブ（レノファ山口、アクト西京等）と連携した取組の推進 等 課題 コロナ禍でのスポーツを通じた交流の停滞			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.3点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	県民のスポーツ実施率	29.3% (2016)	38.4% (2021)	65.0% (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				
評価点（A+B）	5.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、スポーツ施設の利用制限や各種スポーツイベントの中止など、スポーツ参画機会やスポーツを通じた交流の促進に大きな影響が生じている。 ○コロナの影響によるスポーツの参画機会の減少等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行ったうえで、引き続きスポーツ活動への参加促進、スポーツを支える人材の育成、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化に取り組んでいく。 ○さらにコロナ禍で機運の高まったアウトドアスポーツの普及等や、スポーツツーリズムの推進、競技水準の向上に向けてスポーツ医・科学を活用したアスリートへのサポートを行う取組を進めていく。 				

施策の柱4 豊かな学びを支える教育環境の充実

注) ●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 県立学校の整備	○ 高校再編に伴う施設整備、老朽化対策等			☆☆☆☆
	■ 市町立幼・小・中学校の耐震化等の促進	○ 市町への指導・助言、国の財政措置拡充に向けた働きかけ 課題 一部の市での耐震化が未完了			☆☆☆
	■ 学校施設の防災機能の強化・充実	○ 非構造部材の耐震化、トイレの洋式化等			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7 点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	市町立小・中学校の耐震化率	96.8% (2018.4)	98.7% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆
	市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018.4)	97.7% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆
	長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0% (2018.4)	100% (2022.4)	100% (2020年度中)	☆☆☆
	指標に係る評価平均 (B)				
評価点 (A+B)	6.0 点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<p>○「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な老朽化対策や安全で質の高い教育環境の整備を推進する。</p> <p>○耐震化の早期完了に向け、未完了の自治体への働きかけや指導・助言等を引き続き行っていく。</p>				

施策名		23 学校安全の推進			
取組	取組名	主要内容			評価
	■ 学校教育活動全体を通じた「安全教育」の充実	○組織的・効果的な安全教育の推進 ○日時等を告げない避難訓練の実施			☆☆☆☆
	■ P D C A サイクルの確立を重視した「安全管理」の充実	○学校施設・設備の安全点検、通学路点検 ○危機管理マニュアルの改善・周知			☆☆☆☆
	■ 教職員の資質向上と、総合的な学校安全の取組による「組織活動」の充実	○学校安全アドバイザー等の専門家の活用 ○地域と連携した学校安全の取組 ○防犯、防災、事故対応等各研修会の実施			☆☆☆☆
	■ 安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進	○「K Y T 資料集」の活用促進 ○防犯教室、防犯訓練の実施 課題 「K Y T 資料集」の見直しによる活用の促進			☆☆☆
	■ 自他の命を守る「交通安全」の推進	○通学路の安全対策の推進 ○自転車乗車時のマナーアップ			☆☆☆☆
	■ 防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進	○防災等の資料を活用した防災訓練の実施 ○県内7地域で実施する学校防災研修会			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.8点	
指標	指標名	基準値	R 3 実績	目標値	評価
	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3% (2017)	63.3% (2021)	増加させる (2022)	☆☆☆
	指標に係る評価平均（B）				3.0点
評価点（A+B）	6.8点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○児童生徒の安全に対する意識の向上や危機対応力の強化に向け、「K Y T 資料集」を見直すとともに、その活用について周知徹底を図る。さらには、より効果的な実践力を身につけるために、各園・学校で保護者や地域などと連携・協働し、それぞれの地域の実情に応じた「K Y T 資料」の作成について啓発に努める。				

施策名		24 学校における働き方改革の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■業務の見直し・効率化	○調査や会議の精選、統合型校務支援システムの利用促進、校務支援ツールの活用促進、学校・教師が担う業務の役割分担等の検討及び新たな役割分担に基づいた業務の推進 等 課題 学習指導や校務、会議・研修等におけるICT機器等の活用促進			☆☆☆
	■勤務体制等の改善	○ICカード等による出退勤管理、部活動の在り方に関する方針に沿った部活動運営の推進、夏季休業中の学校閉庁日設定 等 課題 適切な部活動運営のより一層の推進、教職員の意識改革を図る研修の充実			☆☆☆
	■学校支援人材の活用	○学校業務支援員や部活動指導員等の配置			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間（市町立小・中学校、県立学校）	小 40.8 時間	小 39.1 時間	小 28.6 時間	☆☆
		中 56.7 時間	中 48.2 時間	中 39.7 時間	☆☆
		県立 43.6 時間 (2016)	県立 33.1 時間 (2021)	県立 30.5 時間 (2019 目標値)	☆☆
○教職員の業務量の適切な管理とともに、業務の削減や効率化を一層進める必要がある。					
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	5.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<p>○令和3年7月に改訂した「学校における働き方改革加速化プラン」に沿って、取組の充実を図る。</p> <p>○「ICTの活用」「コミュニティ・スクールの仕組みの活用」を各取組に共通する視点とし、取組の推進を図る。</p> <p>○改訂したプランの目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0(ゼロ)%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。</p>				

施策名		25 教職員の資質能力の向上				
取組	取組名	主な内容			評価	
	■ 教員の養成・採用・研修の一体改革	○山口県教員養成等検討協議会における検討 ○山口県教員育成指標の活用推進			☆☆☆☆	
	■ 優れた人材の確保	○「山口県の教師塾」の取組の推進 ○「やまぐち教職ガイダンス」等による情報提供の推進 課題 新型コロナウイルスの影響により対面型の説明会や大学訪問の機会が減少			☆☆☆	
	■ 教職員評価の充実	○評価者の資質能力向上を図る研修の実施			☆☆☆☆	
	■ 教職員研修の充実	○教職員のキャリアステージに応じた計画的・継続的な研修や教職員一人ひとりの適性や能力に応じて専門性を高める研修の充実 ○新たな学びの推進に向けた研修やICT活用能力の向上に向けた研修の充実 ○独立行政法人教職員支援機構（Nits）山口大学センターと連携した研修の実施			☆☆☆☆	
	■ 学校内の人材育成	○人材育成の推進 ○校内研修の活性化 ○日常の業務を通して共に高め合うOJTの実施			☆☆☆☆	
	■ ミドルリーダーの育成とマネジメント能力を有する管理職の育成	○学校運営や人材育成の中核となるミドルリーダーの育成 ○キャリアステージを意識した計画的な管理職候補者の育成と選考 ○管理職登用後の研修の充実			☆☆☆☆	
	■ 教育に関する調査研究機能の強化	○新たな学びの推進に向けた教育（学習）プログラムの開発			☆☆☆☆	
■ 教職員のメンタルヘルスの維持	○各種研修会をはじめとした、メンタルヘルス事業の実施			☆☆☆☆		
取組に係る評価平均（A）					3.9点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価	
	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018年度)	国 64%(64.7%) 算 69%(70.2%) (2021年度)	小・中学校全区分で全国平均を上回る (2022年度)	☆☆
		中	国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018年度)	国 65%(64.6%) 数 58%(57.2%) (2021年度)		
いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1% (2016)	96.3% (2020)	100%に 近付ける	☆		
○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」にとどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害児童生徒同士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあること等を考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。 ○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載。						

1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人 (2016)	小・中 20.7人 高 5.4人 (2020)	減少させる	☆
	<p>○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載。</p>			
1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9件 (2016)	6.1件 (2020)	減少させる	☆
	<p>○暴力行為発生件数は、中学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載。</p>			
指標に係る評価平均（B）				1.3点
評価点 (A+B)	5.2点	評価結果	順 調	概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>●主体的・対話的で深い学びのある授業がコロナ禍において十分には実現できなかったことや、いじめの解消の判断を慎重に行っていることにより、指標に係る評価は昨年度よりも下がった。</p> <p>○「やまぐち教育先導研究室」が開発した教育（学習）プログラムを活用し、課題解決型学習（PBL）を指導できる教員の育成や教育（学習）プログラムの普及拡大に向けた研修など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組む。</p>			

施策名		26 校種間連携・一貫教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 校種間連携の推進（教育活動、教職員の連携）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保小や小中、中高合同での研修会の実施 ○ 幼児教育長期研修の実施 ○ 小中合同学校運営協議会での連携強化 ○ 小中授業参観や出前授業の実施 ○ 進路説明会、オープンキャンパスでの中高連携 ○ 13 地域で中高連絡協議会を開催 ○ 地域コーディネーターによる個別の教育支援計画の作成支援 ○ 人事異動による校種を超えた人事交流 ○ 幼児教育長期研修の実施 			☆☆☆☆
	■ 中高一貫教育の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高一貫教育校(中等教育学校・併設型・連携型)ごとの実情を踏まえた教育課程の工夫・改善 ○ これまでの成果と課題を踏まえ、今後の中高一貫教育の推進について検討 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.0 点
指標	指標名	基準値	R 3 実績	目標値	評価
	近隣の中 (小) 学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小 (中) 学校の割合 (公立小・中学校)	小 77.2% 中 83.2% (2017)	小 88.8% 中 90.0% (2021)	小 100% 中 100% (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均 (B)				
評価点 (A+B)	6.0 点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○ 取組は順調に進んでおり、引き続き、子どもたちの学び・成長をつなぎ、教職員の校種を超えた結びつきを強めながら、連携・一貫教育に取り組む。				

施策名		27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり			
取組	取組名	主な内容			評価
	■地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動の推進	○学校・学科の特色や専門性に応じて、大学や企業等と連携し、「テーマ型コミュニティ・スクール」に取り組む。 課題 コロナ禍における地域との協働活動の充実			☆☆☆
	■「県立高校再編整備計画」の着実な推進	○高校教育の質の確保・向上を図るため、望ましい学校規模（1学年4～8学級）をめざし、再編整備を進める。 ○検討協議会を設置し、今後の高校教育のあり方等を検討する。 成果 前構想の終期を待たずに「第3期県立高校将来構想」を策定			☆☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					4.0点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するため訪問した高校の数	1.39校 (2017)	0.95校 (2021)	増加させる (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、説明会を中止した学校があり、参加者が減少した。説明会にかえて学校 Web ページから動画配信を行ったり、パンフレットを配付したりすることで、情報提供に努めた。				
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<p>○今後も引き続き、「県立高校再編整備計画」を遂行していく。</p> <p>○「第3期県立高校将来構想」に基づき、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を推進する。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の流行により説明会を中止した学校があり、参加者が減少したため、指標の目標値を達成することができなかったが、中学生や保護者への情報提供については、代替の取組（動画配信・パンフレット配付等）を通して、これまでと同様に行うことができた。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインによる説明会を開催したり、説明会にかわるパンフレットの配付や動画配信等を実施したりすることで、高校の特色などの適切な情報提供に努める。</p>				

施策名		28 私学の振興			
取組	取組名	主な内容			評価
	■私学助成の充実	○私立幼稚園、中学校、高等学校の教育に係る経常的経費の一部を補助。 課題 特色ある学校づくりやICT教育などの更なる取組の必要性			☆☆☆
	■地域に開かれた幼稚園づくりへの支援	○地域の実情を踏まえた園舎開放や教育時間外の預かり保育など、幼稚園の施設や機能を地域に開放する取組を支援 課題 多様なニーズを踏まえた更なる子育て支援事業の充実			☆☆☆
	■私立学校の耐震化の促進	○私立幼稚園、中学校、高等学校が実施する園舎・校舎などの耐震化に要する経費の一部を補助。 課題 旧耐震基準の施設の多さや、経営基盤の弱い小規模校における財政負担			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.0点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8% (2017)	94.2% (2021)	100% (2022)	☆
	●園庭開放や未就園児の保育を実施していた幼稚園の一部が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R3の実施を中止したため、前年を下回った。引き続き、説明会等において子育て支援事業の内容、地域における役割、重要性等を周知し事業の推進を促す。				
	私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5% (2017.4)	92.9% (2021)	95.0% (2022年度末)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)					1.5点
評価点 (A+B)	4.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○私立学校教育に係る経常的経費等への助成の充実に取り組む。 ○私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策の徹底に必要な保健衛生用品等の購入に要する費用の支援を行いながら、地域に開かれた幼稚園づくりに向けた取組に対する助成を実施する。 ○耐震化を促進すべく、学校の実情に応じた助言・情報提供、県独自の嵩上げ補助を実施する。				

施策名		29 修学支援の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対する支援	○高等学校等就学支援金等の支給 ○(公財)山口県ひとづくり財団を通じた奨学金の貸付 ○学校法人と連携した高等学校授業料の軽減 [就学支援金支給実績] R3 29,558名 4,999,713千円支給 [奨学給付金支給実績] R3 3,761名 445,082千円支給 [奨学金の貸与(財団)] R3 高校生 356名 大学生等 335名 [授業料等減免実績(私立高)] R3 1,270名			☆☆☆☆
	■ 離島高校生に対する支援	○市町と連携した通学費等の支給 [支援額] R3 : 3市町 523千円			☆☆☆☆
	■ へき地や過疎地域等の児童生徒等の通学支援に対する支援	○スクールバス整備に係る支援 [購入市町] R3 新たな整備なし			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	-	-	-	-	-
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	5.7点	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○就学支援金、奨学給付金、奨学金等の一層の制度周知を図るとともに、制度の円滑な運用に努める。 ○離島高校生の通学費等の支援を引き続き市町と連携して進める。 ○へき地や過疎地域等に在住する児童生徒等の通学支援について、個別の市町の状況に応じた助言・情報提供を行っていく。				

<緊急・重点プロジェクト評価結果>

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

プロジェクト名		1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト			
取組	取組名	主な内容			評価
	◆地域連携教育推進の核となる人材の派遣・育成	○地域連携エキスパートの派遣（6名） ○地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付けるための講座の開催			☆☆☆☆
	◆全ての県立高校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・地域課題の解決に積極的に取り組む	○全県立高校へのコミュニティ・スクール導入 ○コミュニティ・スクールの充実・質的向上 ○学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業と協働した課題解決型学習の推進 課題 コロナ禍における地域との協働活動の充実			☆☆☆
	◆共生社会の形成に向けた「総合支援学校コミュニティ・スクール」の取組を推進	○小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 ○地域と連携・協働した避難訓練や災害に対する備え等の実施			☆☆☆☆
	◆「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした家庭教育支援体制の充実	○好事例の紹介によるノウハウの普及 ○PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究 ○市町と連携した家庭教育支援者の養成、活躍の場の創出 課題 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の場が制限される中での家庭教育支援者の活動の場の創出			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.5点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3% (2018)	100% (2021)	100% (2022)	☆☆☆
	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校 (2018)	10校 (2021)	全12校 (2022)	☆☆
	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7% (2018)	22.9% (2021)	全中学校区の 50%	☆☆
指標に係る評価平均（B）					2.3点
評価点（A+B）		5.8点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり	

改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●年度当初に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、養成講座等のほとんどをオンラインで開催したところ、遠方からでも受講しやすくなったという声も聞かれ、修了者数が大幅に増加した。今後もICT環境の整備に併せて、多様な受講形態を提供する等、地域連携教育推進の核となる人材養成を図っていく。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面形式による地域との協働活動は減少したが、ICTを活用したオンライン会議や情報共有等について充実を図る。 ○学校教育と社会教育の一体的な推進により、子どもたちの学びや育ちを家庭や地域・社会と横につなぐ取組と、義務教育段階で育んだ子どもたちの資質・能力を高等学校等と縦につなぐ「校種間連携」の2つの取組の推進により、地域連携教育の更なる充実を図る。 ○「PTAと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」を活用し、市町教育委員会と連携しながら「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置を一層加速させる。
-----------------------	--

プロジェクト名		2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト	
	取組名	主な内容	評価
取組	◆高校生の県内就職、進学 の促進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○県内大学の魅力やよさについて理解を深める取組の推進 ○卒業生等による仕事のやりがいを語る座談会の開催 ○生徒の希望を踏まえた求人開拓、情報提供等 課題 県内の企業等に関するガイダンスの一層の充実・マッチングの促進 	☆☆☆
	◆産業人材として必要な知識、技能、能力や態度を 育てる職業教育の充実を 図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○資格取得の促進による職業能力の向上 ○全国産業教育フェア等で開催されるコンテスト等への参加 ○地元企業や他校・他学科と連携した地域の課題解決等につながる実践的な取組の推進 ○指定校が協働し模擬会社を設立、企業等と連携しながら起業活動等に挑戦 	☆☆☆☆
	◆英語によりコミュニケーション を図る資質・能力、郷土を はじめ日本や諸外国の伝 統・文化を理解・尊重する 態度等を育成します	<ul style="list-style-type: none"> ○高校生の留学支援の充実 ○英語の様々な検定試験（英検等）の活用促進 課題 高校生の留学支援の一層の充実に向けた取組、英語の検定試験に係る活用促進 	☆☆☆
	◆ふるさとの誇りとなる文化財 の保存・活用を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○山口県文化財保存活用大綱に基づき、地域計画の作成等の支援を実施 ○HP「山口県の文化財」にトピックスを追加するなど内容を随時更新 ○ふるさとへの誇りや愛着心が根付く文化財講座を実施 	☆☆☆☆
	取組に係る評価平均 (A)		

	指標名	基準値	R 3実績	目標値	評価
指標	高校生等の就職決定率	99.1% (2016)	99.8% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆☆☆
	高校生等の県内就職割合	80.2% (2016)	82.2% (2020)	85%以上 (2022)	☆☆
	○2021 調査結果未公表のため2020 調査結果を記載。				
	中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校:37.9% 高校:37.6% (2017)	中学校:50.3% 高校:44.1% (2021)	50%以上 (2022)	☆☆
	地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	1件 (2018)	累計3件 (2018～2021)	累計3件 (2018～2022)	☆☆☆
	文化財出前講座の実施校数	累計27校 (2013～2017)	累計57校 (2018～2021)	累計95校 (2018～2022)	☆☆
	指標に係る評価平均 (B)				2.4点
評価点 (A+B)	5.9点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンスの充実等（オンライン面接への対応を含む）により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○令和2年度に整備されたICT環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学びの場や学ぶ機会を創出する。 ●県教委主催の短期留学支援は中止となった。今後はコロナ禍においても安心・安全に実施できる方法を模索するなどして、参加者の増加をめざす。また、引き続き検定試験の活用の促進に努める。 ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画の作成及び文化資源の地域一体での保存・活用に向けた取組を推進する。 ○ふるさと教育の活用基盤づくりとして、HP「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。 				

プロジェクト名

3 確かな学力育成プロジェクト

取組名		主な内容			評価	
取組	◆家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた実践的な研究等に取り組み、確かな学力の定着と向上を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち学習支援プログラムの改訂（小・中） ○山口県学力定着状況確認問題の実施（小・中） ○学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実（小・中） ○小学校専科加配教員（英語以外）の配置による教科担任制の促進（小） ○1人1台タブレット端末等を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進（高） ○「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法等の実践研究及び成果の普及（高） 			☆☆☆☆	
	◆少人数学級化や少人数指導による成果や課題を検証し、個々の児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校全体で35人学級を維持継続 ○小1プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対し、30人学級加配教員を配置 ○全国学力・学習状況調査等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態について工夫・改善を実施 ○学力向上推進リーダー・英語教育推進教員を配置し、各学校の課題に対する指導助言を通して、授業改善を推進 <p>課題「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業改善</p>			☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）					3.5点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価	
	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) (2018年度)	国 64%(64.7%) 算 69%(70.2%) (2021年度)	小中学校全区分で全国平均を上回る (2022年度)	☆☆
		中	国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%) (2018年度)	国 65%(64.6%) 数 58%(57.2%) (2021年度)		
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合	小 64.1% 中 62.4% (2017年度)	小 62.6% 中 62.5% (2021年度)	増加させる (2022年度)	☆☆	
●コロナ禍において、主体的・対話的で深い学びのある授業が十分には実現できなかった。						
指標に係る評価平均（B）					2.0点	
評価点（A+B）	5.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり	
改善すべき項目今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領の着実な遂行及びICTの有効活用を推進することなど、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。 ●コロナ禍においても学びを止めることなく、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。 					

プロジェクト名

4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

取組名		主な内容			評価
取組	◆児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、暴力行為や不登校の減少、いじめの不適切な認知及び全てのいじめの解消をめざします	<ul style="list-style-type: none"> ○開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育の充実 ○早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化 ○いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす社会総がかりでの取組の推進 <p>課題 管理職及び生徒指導主任等を中核とした、迅速・的確かつ組織的な対応の強化</p>			☆☆☆
	◆家庭や地域と連携した道徳科の授業の充実や、各市町教育委員会と連携協力した指導者の育成等により、道徳教育の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○道徳教育パワーアップ研究協議会や道徳授業セミナーの開催 ○指導資料や地域人材等を活用した指導の充実 ○道徳教育ブラッシュアップ研修会等の指導者の資質向上研修の開催 <p>課題 コロナ禍において地域人材の活用が停滞</p>			☆☆☆
	◆学校・家庭・地域の連携による、子供たちの体力向上、食育、健康教育の推進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校の特色ある取組の推進や関係団体との連携等、組織的な取組の推進 ○指導方法の工夫改善による学校体育の充実 ○学校体育通信の配布や地域スポーツ関係団体等との協働など、家庭や地域と連携した取組の推進 ○オリパラ教育の推進による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度の醸成 ○食育及び給食管理に関する研修会等の開催 ○地場産食材を活用した給食献立の工夫 ○学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化 ○現代的な健康課題解決に向けた学校と専門家や関係機関との連携強化 <p>課題 児童生徒の朝食摂取率の増加、バランスの取れた体力向上に向けた取組強化</p>			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.0 点
指標	指標名	基準値	R 3実績	目標値	評価
	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018)	小 83.7% 中 85.5% (2021)	増加させる (2022)	☆
	いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1% (2016)	96.3% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆
<p>○各学校においても、互いの人権を尊重した態度や言動ができるよう、計画的、組織的に人権教育等に取り組んでいるが、効果としてあらわれていない。心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。</p> <p>○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」にとどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害児童生徒同</p>					

	<p>士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあることを考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載</p>			
1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 20.7 人 高 5.4 人 (2020)	減少させる (2022)	☆
	<p>○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載</p>			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9 件 (2016)	6.1 件 (2020)	減少させる (2022)	☆
	<p>○暴力行為発生件数は、中学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載</p>			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男 52.9 点 小5女 54.3 点 中2男 41.5 点 中2女 49.4 点 (2017)	小5男 51.3 点 小5女 53.5 点 中2男 40.6 点 中2女 48.2 点 (2021)	増加させる (2022)	☆
	<p>●令和3年度の体力合計点は、全国的にも低下しており、新型コロナウイルスの影響による運動時間の減少や平日の1日当たりのテレビ、ゲーム機等による映像の視聴時間を示すスクリーンタイムの増加が体力の低下に拍車をかけたと考えられる。新体力向上プログラムに基づいた体力向上への効果的な取組の推進、運動習慣の改善に向けた学校や家庭、地域が一体となった取組を一層進める必要がある。</p>			
朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6 95.9% 中3 94.8% (2017)	小6 95.3% 中3 94.2% (2021)	増加させる (2022)	☆
	<p>○全国的な傾向と同様の傾向にある。「毎日、同じくらいの時刻に起きている」、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」小、中学生の割合と同様の推移がみられ、生活習慣の乱れが要因として考えられる。生活習慣の改善を含め、望ましい食習慣の形成に向け、栄養教諭等による食に関する指導の推進を図る。</p>			
肥満傾向児の出現率	小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017)	小5 男子 18.76% 女子 10.06% (2020)	減少させる (2022)	(☆)

		<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年、数値に浮き沈みがある状況が続いていたが、令和2年度は急増している。(全国平均を男女ともに下回っている)。新型コロナウイルス感染症の影響による、不規則な生活習慣による運動不足や食生活の乱れ等によるものと推察される。健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。 ○ 今年度から学校保健統計の確報が11月公表に変更になったため、2020年の結果を記載 		
指標に係る評価平均 (B)		1.0点		
評価点 (A+B)	4.0点	評価結果	順調 概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度よりも下がったが、SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。 ○ 児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ○ スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○ 新体力向上プログラムに基づいた体力向上への効果的な取組の推進、運動習慣の改善に向けた学校や家庭、地域が一体となった取組の充実を図る。 ○ 児童生徒の朝食摂取率の増加に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ○ 道徳教育の充実に向け、地域人材を活用した指導の充実を図る。 			

注：指標の（ ）書きは前年度の実績及び評価を記述

プロジェクト名

5 魅力ある学校づくりプロジェクト

取組名		主な内容			評価
取組	◆ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、「県立高校再編整備計画」の着実な推進を図ります	○ 3部制の定時制課程と通信制課程を併置した県立山口松風館高校の開校に向けた準備			☆☆☆☆
	◆ 高等学校等における特別な支援を必要とする生徒の「通級による指導」の導入など、特別支援教育の充実を図ります	○ 県内7支部7校の高等学校を地域の拠点校として位置付け、特別支援教育のサブセンターとしての役割を担いながら、地域の支援体制の整備を推進 ○ 全ての県立高等学校で、「通級による指導」実施体制の整備を推進			☆☆☆☆
	◆ 県立学校におけるICT環境整備を推進します	○ 児童生徒1人1台タブレット端末を整備 ○ 校内通信ネットワークの高速化及び無線LAN環境を整備 ○ 大型提示装置、実物投影機、Webカメラを整備 ○ 家庭に通信環境がない児童生徒のため、モバイルルーターを貸与 ○ 民間のオンライン学習支援サービスを導入			☆☆☆☆
	取組に係る評価平均 (A)				4.0点
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価
	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校 (2017)	0.95校 (2021)	増加させる (2022)	☆
	● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、説明会を中止した学校があり、参加者が減少した。説明会にかえて学校Webページから動画配信を行ったり、パンフレットを配付したりすることで、情報提供に努めた。				
指標に係る評価平均 (B)				1.0点	
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目今後の展開方向	<p>○ 県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させていく。</p> <p>○ 県教委作成のガイドブックの活用、管理職研修会等による高等学校等における「通級による指導」のさらなる充実を図る。</p> <p>○ 地域の拠点となる7支部7校の高等学校と総合支援学校の連携による支援体制の一層の推進を図る。</p> <p>○ 令和2年度に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。</p> <p>● 新型コロナウイルス感染症の流行により説明会を中止した学校があり、参加者が減少したため、指標の目標値を達成することができなかったが、中学生や保護者への情報提</p>				

	<p>供については、代替の取組（動画配信・パンフレット配付等）を通して、これまでと同様に行うことができた。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインによる説明会を開催したり、説明会にかわるパンフレットの配付や動画配信等を実施したりすることで、高校の特色などの適切な情報提供に努める。</p>
--	---

プロジェクト名		6 教職員人材育成プロジェクト		
		取組名	主な内容	評価
取組	◆高い志をもった教員志願者の養成や、地域とともに「山口県の未来を拓く」現職教員の育成	○「山口県の教師塾」の取組の充実 ○「山口県教員養成等検討協議会」を通じた教員の養成・採用・研修の一体改革の推進 ○「山口県教員育成指標」に基づく効果的・効率的な人材育成の推進 ○山口大学教職大学院との連携による研修充実 ○ICTを積極的に活用し、PBLやSTEAM教育等の視点で開発した教育（学習）プログラムを推進するため、カリキュラム案を検討する研修会を実施	☆☆☆☆	
	◆業務の見直し・効率化や勤務体制等の改善、学校支援人材の活用等を通じて、学校における働き方改革を推進します。	○業務の見直し・効率化 各種会議や調査の精選、統合型校務支援システムの導入、校務支援ツールの活用促進、学校・教師が担う業務の役割分担等の検討及び新たな役割分担に基づいた業務の推進 等 ○勤務体制等の改善 ICカード等による出退勤管理、部活動の在り方に関する方針に沿った部活動運営の推進、長期休業中の学校閉庁日の設定 等 ○学校支援人材の活用 教員の事務的補助をする学校業務支援員を配置する市町を支援、部活動の顧問を担当する部活動指導員の配置・支援 等 課題 学習指導や校務、会議・研修等における ICT 機器等の活用促進、適切な部活動運営のより一層の推進、教職員の意識改革を図る研修の充実	☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）			3.5点	

指標名	基準値	R 3実績	目標値	評価
全国学力・学習状況調査 正答率の全国平均との比較（公立小・中学校） （再掲）	小 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018年度)	国 64%(64.7%) 算 69%(70.2%) (2021年度)	小中学校全区分で全国平均を上回る (2022年度)	☆☆
	中 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018年度)	国 65%(64.6%) 数 58%(57.2%) (2021年度)		
いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校） （再掲）	98.1% (2016)	96.3% (2020)	100%に近付ける (2022)	☆
	<p>○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」にとどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害児童生徒同士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあること等を考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載</p>			
1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校） （再掲）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 20.7 人 高 5.4 人 (2020)	減少させる (2022)	☆
	<p>○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載</p>			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校） （再掲）	3.9 件 (2016)	6.1 件 (2020)	減少させる (2022)	☆
	<p>○暴力行為発生件数は、中学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2021 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2020 調査結果を記載</p>			
教員一人当たり1か月平均時間外業務時間（市町立小・中学校、県立学校）	小 40.8 時間 中 56.7 時間 県立 43.6 時間 (2016)	小 39.1 時間 中 48.2 時間 県立 33.1 時間 (2021)	小 28.6 時間 中 39.7 時間 県立 30.5 時間 (2019 目標値)	☆☆ ☆☆ ☆☆
	○教職員の業務量の適切な管理とともに、業務の削減や効率化を一層進める必要がある。			
指標に係る評価平均（B）				1.6 点

評価点 (A+B)	5.1点	評価結果	順 調 概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の養成・採用・研修の一体改革が順調に進んでおり、教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○本県の強み（コミュニティ・スクール、ICT）を生かして「新たな学び」の視点で開発した教育プログラムを展開するため、教育（学習）プログラムを活用した課題解決学習（PBL）を体験する実践的研修や普及に向けた研修を実施していく。 ○令和3年7月に改訂した「学校における働き方改革加速化プラン」に沿って、取組の充実を図る。 ○「ICTの活用」「コミュニティ・スクールの仕組みの活用」を各取組に共通する視点とし、取組の推進を図る。 ○改訂したプランの目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0(ゼロ)%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。 		

プロジェクト名		7 安心・安全な学校づくりプロジェクト				
取組	取組名	主な内容			評価	
	◆「山口県学校安全推進計画」に基づく、実践的・実効的な「安全教育」を推進	○学校安全（生活・交通・災害安全）研修会の開催 ○学校安全の質と水準の向上の評価・検証 ○実践的な「安全教育」及び「安全管理」「組織活動」の充実			☆☆☆☆	
	◆個別施設計画の策定による施設の老朽化対策の計画的な進行及び市町への働きかけによる市町立学校の早期の耐震化の促進	○県個別施設計画に基づく施設整備 ○市町個別施設計画の策定に向けた指導・助言 ○個別の市町の状況に応じた指導・助言 ○国の財政措置拡充に向けた働きかけ			☆☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）					4.0点	
指標	指標名	基準値	R3実績	目標値	評価	
	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3% (2017)	63.3% (2021)	増加させる (2022)	☆☆☆	
	市町立小・中学校の耐震化率	96.8% (2018.4)	98.7% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆	
	市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018.4)	97.7% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆	
	長寿命化（個別施設）計画策定率	10.0% (2018.4)	100% (2022.4)	100% (2020)	☆☆☆	
	指標に係る評価平均（B）					2.5点
	評価点（A+B）	6.5点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目今後の展開方向	○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。また、今後は、学校だけでなく家庭や地域とも連携・協働した取組を推進していく。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。					

主な推進指標(R3点検・評価)

◆ 主な推進指標の進捗状況

(注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

指標 No	主な推進指標	基準値		R3実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
		数値	年/年度				
①	1 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小87.1% 中74.3%	2018	小82.3% 中70.3%	増加させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動等が十分に行えなかったことが要因と推測される。
	2 地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小16.7% 中29.8%	小・中100%	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、地域と連携した取組等が十分に行えなかったことが要因。
	3 高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	2018	94.5%	高 100%	★	●新型コロナウイルス感染症の影響で、現地に行っていた体験活動が制限されたことが影響している。
②	4 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(公立小・中学校)	<小学校> 国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) <中学校> 国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%)	2018	<小学校> 国 64%(64.7%) 算 69%(70.2%) <中学校> 国 65%(64.6%) 数 58%(57.2%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る	★★	●2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、2019年の結果と比較すると、基準値からの減少ではあるが、ほぼ横ばいの状況である。
	5 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小 64.1% 中 62.4%	2017	小 62.6% 中 62.5%	増加させる	★★	●コロナ拡大に伴い、学校における様々な教育活動が制限されたこと等が挙げられる。
	6 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合(公立小・中学校)	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 75.9% 中 84.4%	増加させる	★★	●コロナ拡大に伴い、学校における様々な教育活動が制限されたこと等が挙げられる。
③	7 中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階: 37.9% 高等学校卒業段階: 37.6%	2017	中学校卒業段階: 50.3% 高等学校卒業段階: 44.1%	中学校卒業段階: 50% 高等学校卒業段階: 50%	★★	○順調に推移
	8 ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	小中 1,763人	小中 24,000人	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントの規模を縮小して実施。
	9 やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	高 47人	高 100人	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、実施日数及び内容を縮小して実施。
④	10 高校生等の就職決定率	99.1%	2016	99.8%	100%に近付ける	★★★	○順調に推移
	11 高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	82.2%	85%以上	★★	○2021調査結果未公表のため2020調査結果を記載。
	12 中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	中 99.1% 高 97.2%	増加させる	★	○調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため。
⑤	13 読書が好きと感じている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小73.7% 中75.2%	2017	小74.6% 中—	増加させる	★★★	○順調に推移
⑥	14 人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013~2017累計)		176回 (2018~2021累計)	250回 (2018~2022累計)	★	●新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のため依頼が減少した。
⑦	15 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小87.8% 中85.3%	2018	小83.7% 中85.5%	増加させる	★	○心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。
	16 いじめの解消率(公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1%	2016	96.3%	100%に近付ける	★	○2021調査結果は本年10月に公表予定のため、2020調査結果を記載。
	17 1,000人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	小・中 20.7人 高 5.4人	減少させる	★	○2021調査結果は本年10月に公表予定のため、2020調査結果を記載。
	18 1,000人当たりの暴力行為発生件数(公立小・中・高等学校)	3.9件	2016	6.1件	減少させる	★	○2021調査結果は本年10月に公表予定のため、2020調査結果を記載。
⑧	19 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)における、体力合計点の県平均点(公立小・中学校)	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	小5男51.3点 小5女53.5点 中2男40.6点 中2女48.2点	増加させる	★	○新体力向上プログラムに基づいた体力向上への効果的な取組の推進、運動習慣の改善に向けた学校や家庭、地域が一体となった取組を一層進める必要がある。
⑨	20 朝食を毎日食べる児童生徒の割合(公立小・中学校)	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	小6 95.3% 中3 94.2%	増加させる	★	○全国的な傾向と同様の傾向となっている。「毎日同じくらいの時刻に起きている」、「毎日同じくらいの時刻に寝ている」、小、中学生の割合と同様の推移がみられ、生活習慣の乱れが要因として考えられる。
⑩	21 肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	(小5男 18.76%) (小5女 10.06%)	減少させる	(★)	●新型コロナウイルス感染症の影響から不規則な生活習慣に陥りやすくなり、運動不足や食生活の乱れ等が要因になったと推察される。今年度から学校保健統計の確報が11月公表に変更になったため、2020年の結果を記載
	22 12歳児でむし歯(う歯)のない人の割合	64.7%	2017	(70.0%)	増加させる	(★★★)	○順調に推移。今年度から学校保健統計の確報が11月公表に変更になったため、2020年の結果を記載

主な推進指標(R3点検・評価)

No	主な推進指標	基準値		R3実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
		数値	年/年度				
23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	94.6%	2017	94.6%	100%に近付ける	★	●高い水準を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって「産業界等における実習」の実施の制限を受ける状況が引き続いて見られた。
24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	95.6%	100%	★★	○順調に推移 (R3は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。)
25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	93.9%	100%	★★	○順調に推移 (R3は文科省調査が未実施のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。)
26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3%	2018	75.2%	100%	★★	○順調に推移
27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	79.3%	100%	★	●コロナ対応のため、例年実施していた連絡協議会や研修会等が計画どおり実施できなかったため。
13	<指標5の再掲>	-	-	-	-	-	-
28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合(公立小・中学校)	小 49.5% 中 39.3%	2018	小 50.6% 中 47.9%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	○順調に推移
29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8%	2018	小 100% 中 100%	各中学校区で1以上	★★★	○順調に推移
30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数(累計)	259人	2017	480人	500人	★★	○順調に推移
31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	100%	100%	★★★	○順調に推移
32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	10校	12校	★★	○順調に推移
33	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	23%	全中学校区の50%以上	★★	○順調に推移
34	A F P Yアドバイザーの活動回数	363回	2017	440回(2021) 1,729回 (2018~2021累計)	1,800回 (2018~2022累計)	★★	○順調に推移
35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	15,341人 (2021) 70,702人 (2018~2021累計)	150,000人 (2018~2022累計)	★	●新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や入館人数の制限、出前授業・社会見学等の中止により利用者が減少
36	生産学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件	2017	84,690件	75,000件	★★★	○順調に推移
37	社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	14.8人	20人	★	○近隣大学等で実施される社会教育主事講習に山口県からの受講希望者を十分に受け入れてもらえなかった。
38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	368人	320人	★★★	○順調に推移
39	地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計3件 (2018~2021)	累計3件 (2018~2022)	★★★	○順調に推移
40	文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013~ 2017	累計57校 (2018~2021)	累計95校 (2018~2022)	★★	○順調に推移
41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間)	37.1%	2017	17.6%	維持・向上させる	★	●新型コロナウイルス感染症の影響により、学校芸術文化ふれあい事業を中止する学校があり、基準値を下回った。
42	県民のスポーツ実施率(週1回以上)	29.3%	2016	38.4%	65.0%	★★	○順調に推移
43	市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018 年4月	98.7%	早期に完了させる	★★	○順調に推移
44	市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018 年4月	97.7%	早期に完了させる	★★	○順調に推移
45	長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0%	2018 年4月	100%	100%(2020中)	★★★	○目標達成
46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合(公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校)	53.3%	2017	63.3%	増加させる	★★★	○順調に推移
47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)	2016	小学校 39.1時間 中学校 48.2時間 県立学校33.1時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度目標値)	★★★ ★★★ ★★★	○全校種で減少はしているものの、大幅な削減には至っていない。
14	<推進指標4, 16, 17, 18を再掲>	-	-	-	-	-	-
48	近隣等の(小)学校と、教科的教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小(中)学校の割合(公立小・中学校)	小77.2% 中83.2%	2017	小88.8% 中90.0%	小100% 中100%	★★	○順調に推移
49	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	0.95校	増加させる	★	●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、説明会を開催しない学校があったため。

主な推進指標(R3点検・評価)

種別	No	主な推進指標	基準値		R3実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
④	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	94.2%	100%	★	●新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子育て支援を行っていた私立幼稚園の一部が子育て支援の実施を中止したため、割合が前年を下回った。
	51	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017 年4月	92.9% (R3. 4. 1現在)	95% (2022年度末)	★★	○順請に推移。

